

祖父母から孫への経済的支援 ——とくにプレゼントとこづかいについて

上枝 朱美

(東京国際大学経済学部 准教授)

1. はじめに

少子化・高齢化により総人口に占める高齢者の割合が次第に高くなってきている。そのため、企業がシニア消費に注目するようになってきた。祖父母の中には、孫に高級子ども服を買ったり、小学校入学のお祝いにランドセルを贈ったりしている人もいる¹⁾。

一方、少子化対策として祖父母の役割を重視する考えもみられる。国立社会保障・人口問題研究所が行った『第14回出生動向基本調査(夫婦調査)』によれば、2005年以降では第1子が3歳になるまでに約半数(52.3%)の夫婦が、夫婦どちらかの母親の支援を受けていた。また妻の61.2%が第1子が1歳のときに就業継続していた(国立社会保障・人口問題研究所 2010: 16)。

少子化で子ども数が減少するということは、祖父母にとって孫の数の減少につながる。少ない子どもに親がお金をかけるように、祖父母が少ない孫によりお金をかけているかもしれない。近年注目されるようになった「シックス・ポケット」とは、ひとりの孫世代の未成年に対して両親とその祖父母という6人の経済的支援者がいるということである(勝又編 2005: まえがき)。少額の経済的支援だけではなく、相続税対策として土地などの実物資産を祖父母から孫へと子ども世代を超えて直接移転が行われている場合もある。

本稿では、祖父母から孫への経済的支援のうち、とくに孫へのプレゼントとこづかいに焦点を当てて分析を行う。経済的支援を扱った先行研究の多

くは、遺産や住宅資金、結婚資金の援助といった高額の移転に関するものである(周 2007 など)。贈与税や相続税が非課税の少額の移転に関してはデータの制約もあり、あまり注目されてこなかった。塚原(2007: 267)でも日本の親子間援助についての分析は、データの制約もあり非常に少ないとしている。

また世代間移転に関する先行研究は、2世代を対象としているものが多く、祖父母から孫へという3世代間の経済的移転について行われた研究は少ない。さらに3世代間の経済的移転といっても祖父母世代から子ども世代、逆に子ども世代から祖父母世代に、そして子ども世代から孫世代へ、また逆に孫世代から子ども世代へという関係で考えられている。つまり3世代であるが、それぞれ祖父母と父母、父母と孫という関係でとらえているのである。3世代で祖父母から孫へダイレクトに移転している支援についての研究は非常に少ない²⁾。

さらに祖父母から孫へのプレゼントとこづかいについて、受け取った総額ではなく、贈る側が妻の親からと夫の親からに区別して分析を行うことも本稿の特徴である。

本稿の以下の構成はつぎのとおりである。第2節では、世代間援助と孫への支出に関してこれまで行われてきた調査結果や分析結果について説明する。第3節では、「親子世代間援助の実態と意識に関する調査」での経済的支援の結果について説明する。第4節は、孫へのプレゼントとこづかいの推計方法とデータの説明を行う。第5節では、

孫へのプレゼントとこづかいについての推計結果を述べる。最後の第6節は、まとめと今後の課題である。

2. 先行研究

(1) 世代間援助

世代間援助を考えるときは、援助の内容と援助の方向に留意し、世代間関係を誰の視点からみるのか（回答者は誰なのか）という問題がある（鈴木 2010: 49-50）。

まず世代間の援助の内容であるが、野口・上村・鬼頭（1989: 749）では、親から子への移転として、親による子の養育、教育、結婚費用の援助、住宅取得への援助、生前贈与、遺産などがあり、子から親への移転としては老年期の親に対する子による経済的援助や介護などがあるとしている。

白波瀬（2001: 3-4）では、親から成人子への支援パターンについて、(1) サービスを提供する側の社会経済的属性が重要とする階層論仮説、(2) サービスを受ける側の子ども要因が大きく影響するという子ども属性仮説、(3) 親から援助や資産を受け継いだことで自分の子どもへの支援も行うという世代継承仮説、(4) 子どものためなら何でもするという子ども優先主義仮説、という4つの仮説について検証している。なお世代継承仮説は、時間的ラグを伴う世代間の契約としてとらえる。そして、経済的支援については、世帯収入が高いほど提供する確率が高くなり、成人子の年齢が低いほど親は経済的支援を提供しやすく、子どもと遠くに住む方が資金的な援助を提供しやすいとしている（白波瀬 2001: 11）。

塚原（2007: 279）では、親子間の経済的援助についてプロビットで推定している。所得が高い世帯ほど両親に対して経済的援助をしている確率が高く、子ども世帯の勤労所得が低いほど両親から経済的支援を受ける確率が高いとしている。また両親と同居あるいは近くに住んでいるほど、経済的援助を受ける確率が高くなっているとしている。また兄弟数については、兄弟数が多いと親世帯から経済的援助を受ける確率が低下している一方、

親世帯に対する経済的支援を行う確率は高くなっていた。

親から子への支援には、世話的な支援もある。千年（2005: 78-82）では、妻方と夫方に分けて祖父母からの世話的支援について分析を行っている。祖父母と子ども世帯の居住距離について、15分以内を基準とすると、距離がそれ以上になると日常的支援、精神的支援ともに有意に少ないとしている。

(2) 祖父母から孫への支出

祖父母から孫への支出については、銀行のシンクタンク等により調査が行われている。

大垣共立銀行グループのシンクタンクである共立総合研究所は、「孫」への支出実態調査を行っている（共立総合研究所 2012）。孫がいる人に1年間の孫への支出について尋ねた結果、同居している孫へ6.7万円、別居の孫へ20万円の総額26.7万円であった。なお孫1人あたりでは、同居している孫へ8.3万円、別居の孫へ7.2万円であった。イベントごとでは、お年玉が29,589円、クリスマスが22,512円に対して、誕生日は39,382円であった。孫と平均6.1回外出食に出かけて年間では52,649円の支出を行い、孫とは平均年2回旅行に出かけて125,433円支出していた。また孫に対する高額支出として「入学・卒業・就職祝い」が平均で14.6万円、学費・学用品が16.6万円、節句のお祝いが11.1万円であった。調査の結果より、定例イベントよりも孫の特別な日を重視する傾向がみられ、厳しい家計状況の中でも孫との共同体験を大切にする絆消費の一端が垣間見えたとしている。

野村証券は、エンジェル係数という新しい指標を構築している。エンジェル係数とは、家計に占める子育て費用の割合のことで、子どもにかかる費用として教育費に加えて衣料や食費、レジャー費なども含めて考えている（野村証券 2007: 1）。2007年の第10回調査での祖父母からの1年間の援助は、おこづかい・現金などの金銭的援助は84.6%、身の回りの物は47.4%、おもちゃは45.6%の祖父母が物的援助を行っていた（野村証券 2007: 71）。また援助を行っていない人も含めて

図表-1 子ども世帯に対する経済的援助（高齢者世帯）

単位%

| | 総数 | 標本数 | 援助なし | 不詳 | 援助あり | | | |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|------------|--------|
| | | | | | 1万円未満 | 1万円～5万円未満 | 5万円～10万円未満 | 10万円以上 |
| 旅行やレジャーの費用 | 100.0 | 1,412 | 42.35 | 13.88 | 22.82 | 45.15 | 18.77 | 13.27 |
| 生活費補助 | 100.0 | 1,412 | 62.82 | 14.59 | 5.64 | 32.60 | 17.24 | 44.51 |
| 耐久消費財の購入費用 | 100.0 | 1,412 | 69.05 | 15.44 | 9.13 | 29.22 | 15.53 | 46.12 |
| 孫の保育料、学費 | 100.0 | 1,412 | 81.30 | 16.29 | 11.76 | 35.29 | 8.82 | 44.12 |
| 孫の習い事や塾の費用 | 100.0 | 1,412 | 78.54 | 16.29 | 45.21 | 20.55 | 12.33 | 21.92 |
| 孫のための積み立て | 100.0 | 1,412 | 60.91 | 15.58 | 23.49 | 31.02 | 10.54 | 34.94 |
| 孫へのプレゼント | 100.0 | 1,412 | 1.84 | 3.12 | 28.61 | 55.44 | 10.43 | 5.51 |
| 孫へのこづかい | 100.0 | 1,412 | 5.31 | 3.19 | 38.47 | 46.44 | 9.75 | 5.34 |

注:「援助あり」の割合は、援助がある場合を100とした数値である
出所: 勝又編(2005: 301)

祖父母からの年間援助額の合計は平均で14万715円であった(野村証券 2007: 78)。援助を行っていない人も含めたおこづかい・現金の額は、平均31,438円、おもちゃは平均で11,229円(金銭的援助3,814円+物的援助7,415円)であった(野村証券 2007: 75)。そして遊びやレジャーでの金銭的援助が増えていて、おこづかい・現金はわずかに減少傾向にあるとしている(野村証券 2007: 73)。

3. 「親子世帯間援助の実態と意識に関する調査」

(1) 調査の概要³⁾

親子世帯間の援助に関する研究会は、2004年1月に「親子世帯間援助の実態と意識に関する調査(高齢者世帯)」および「親子世帯間援助の実態と意識に関する調査(成人子世帯)」を行った。

(株)日本統計調査の保有する独自のアクセスパネルを利用し、高齢者については6歳以下の孫、成人子世帯について6歳以下の子どもを持つ20歳以上の女性を対象とした。調査の対象地域は、首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)および阪神圏(京都・大阪・兵庫)で、有効回収数は、高齢者世帯が1,412(有効回収率86.9%)、成人子世帯が1,466(有効回収率90.2%)である。

調査では、祖父母から子ども世帯への経済的援

助として、①旅行や日帰りレジャーの費用、②生活費の補助、③耐久消費財の購入費用、④孫の保育料・幼稚園月謝・学費、⑤孫の習い事や塾の費用、⑥孫のための積み立て、⑦孫へのプレゼント、⑧孫へのこづかいについて尋ねている。なお、この金額は最近1年間での金額である。

成人子世帯の調査では、逆に親に対する経済的援助についても尋ねている。子ども世帯から親世帯に対する経済的援助としては、①旅行やレジャーの費用、②生活費の補助、③耐久消費財の購入費用、④プレゼントの4項目について聞いている。

高齢者世帯の調査では、最交流子への支援について回答している⁴⁾。そして成人子世帯では、夫と妻の双方の親からの支援額を区別して尋ねている。

(2) 調査結果⁵⁾

高齢者世帯から子ども世帯への経済的援助については、図表-1のとおりである。

祖父母世帯の多くは何らかの支援を行っており、援助している割合が高いのは、孫へのプレゼントや孫へのこづかいであった。逆にまったく援助していない割合が最も高いのは、孫の保育料や学費であり、次に孫の習い事や塾の費用となっている。生活費や耐久消費財購入、学費などについては、援助を行っている割合は全体としては低い

図表-2 妻の親からの経済的援助（成人子世帯）

単位%

| | 総数 | 標本数 | 援助なし | 2人とも 死亡・ 不詳 | 援助あり | | | |
|------------|-------|-------|-------|-------------------|-------|---------------|----------------|--------|
| | | | | | 1万円未満 | 1万円～ 5万円未満 | 5万円～ 10万円未満 | 10万円以上 |
| 旅行やレジャーの費用 | 100.0 | 1,466 | 65.14 | 3.00 | 20.34 | 52.89 | 16.06 | 10.71 |
| 生活費補助 | 100.0 | 1,466 | 80.97 | 2.86 | 15.19 | 34.60 | 15.19 | 35.02 |
| 耐久消費財の購入費用 | 100.0 | 1,466 | 84.72 | 2.93 | 22.10 | 30.94 | 16.02 | 30.94 |
| 孫の保育料、学費 | 100.0 | 1,466 | 94.13 | 3.14 | 20.00 | 30.00 | 12.50 | 37.50 |
| 孫の習い事や塾の費用 | 100.0 | 1,466 | 93.18 | 2.86 | 37.93 | 24.14 | 13.79 | 24.14 |
| 孫のための積み立て | 100.0 | 1,466 | 81.86 | 3.96 | 25.00 | 28.85 | 10.10 | 36.06 |
| 孫へのプレゼント | 100.0 | 1,466 | 8.46 | 2.52 | 33.49 | 54.71 | 8.51 | 3.30 |
| 孫へのこづかい | 100.0 | 1,466 | 4.77 | 2.18 | 40.18 | 46.77 | 7.40 | 5.65 |

注:「援助あり」の割合は、援助がある場合を100とした数値である
出所: 勝又編(2005: 300)

図表-3 夫の親からの経済的援助（成人子世帯）

単位%

| | 総数 | 標本数 | 援助なし | 2人とも 死亡・ 不詳 | 援助あり | | | |
|------------|-------|-------|-------|-------------------|-------|---------------|----------------|--------|
| | | | | | 1万円未満 | 1万円～ 5万円未満 | 5万円～ 10万円未満 | 10万円以上 |
| 旅行やレジャーの費用 | 100.0 | 1,354 | 76.00 | 4.21 | 26.49 | 48.88 | 11.94 | 12.69 |
| 生活費補助 | 100.0 | 1,354 | 83.38 | 3.99 | 10.53 | 26.32 | 12.28 | 50.88 |
| 耐久消費財の購入費用 | 100.0 | 1,354 | 88.11 | 4.21 | 20.19 | 25.00 | 10.58 | 44.23 |
| 孫の保育料、学費 | 100.0 | 1,354 | 94.83 | 3.69 | 10.00 | 20.00 | 20.00 | 50.00 |
| 孫の習い事や塾の費用 | 100.0 | 1,354 | 94.17 | 3.62 | 26.67 | 33.33 | 10.00 | 30.00 |
| 孫のための積み立て | 100.0 | 1,354 | 86.56 | 4.21 | 27.20 | 28.80 | 11.20 | 32.80 |
| 孫へのプレゼント | 100.0 | 1,354 | 20.90 | 0.96 | 43.76 | 46.79 | 4.44 | 5.01 |
| 孫へのこづかい | 100.0 | 1,354 | 10.71 | 3.18 | 49.49 | 40.14 | 4.80 | 5.57 |

注:「援助あり」の割合は、援助がある場合を100とした数値である
出所: 勝又編(2005: 300)

ものの、援助を行っている場合には10万円以上がそれぞれ4割以上となっている。これは孫へのプレゼントやこづかいの援助を行っている場合、約85%が5万円未満であるのと対照的である。

妻の親や夫の親から成人子世帯への経済的援助については、図表-2、図表-3のとおりである。

祖父母からの経済的援助は、援助の種類によって大きく異なっている。子どもの保育料・学費や子どもの習い事や塾の費用については、どちらの親の場合も9割以上がまったく援助をしていないことがわかる。それに対して、孫へのプレゼントやこづかいについては多くが援助を受けている。そして、孫へのプレゼントやこづかいをまったく

援助してもらっていない割合は、妻の親よりも夫の親からの方が2倍以上高くなっている。

援助を受けている場合に限定すれば、旅行やレジャー費用については1万円から5万円未満が約5割を占めており、最も多い。また孫へのプレゼントやこづかいについては、5万円未満が約9割とその多くを占めている。援助を受けている割合は低いものの、生活費の補助や孫の保育料や学費を夫の親から援助を受けている場合には、約半数が10万円以上である。

子ども世帯、祖父母世帯の両方の調査とも、孫へのプレゼントやこづかいについては、5万円未満の援助を行っている割合が高く、耐久消費財の

図表-4 子ども世帯から祖父母世帯に対する経済的援助

単位%

| | | 総数 | 標本数 | 援助なし | 援助あり | | | | |
|----------|------------|-------|-------|-------|-----------|-------|-----------|------------|--------|
| | | | | | 2人とも死亡・不詳 | 1万円未満 | 1万円～5万円未満 | 5万円～10万円未満 | 10万円以上 |
| 妻の両親に対して | 旅行やレジャーの費用 | 100.0 | 1,466 | 85.95 | 2.66 | 39.52 | 47.31 | 5.99 | 7.19 |
| | 生活費の補助 | 100.0 | 1,466 | 92.63 | 2.52 | 19.72 | 28.17 | 8.45 | 43.66 |
| | 耐久消費財の購入費用 | 100.0 | 1,466 | 93.52 | 2.86 | 52.83 | 33.96 | 5.66 | 7.55 |
| | プレゼント | 100.0 | 1,466 | 17.39 | 2.18 | 56.83 | 41.31 | 1.53 | 0.34 |
| 夫の両親に対して | 旅行やレジャーの費用 | 100.0 | 1,354 | 89.00 | 3.47 | 31.37 | 45.10 | 12.75 | 10.78 |
| | 生活費の補助 | 100.0 | 1,354 | 89.22 | 3.32 | 8.91 | 28.71 | 8.91 | 53.47 |
| | 耐久消費財の購入費用 | 100.0 | 1,354 | 92.69 | 3.69 | 42.86 | 38.78 | 0.00 | 18.37 |
| | プレゼント | 100.0 | 1,354 | 24.00 | 3.03 | 55.57 | 42.31 | 1.62 | 0.51 |

注:「援助あり」の割合は、援助がある場合を100とした数値である
 出所: 勝又編(2005: 302)

購入費用や孫の保育料や学費については援助を行っている割合は低いことがわかる。

図表-4は、逆に子ども世帯から祖父母世帯に対する経済的援助を表している。

子ども世帯から祖父母世帯に対しては、プレゼント以外の生活費の援助やレジャー費用、耐久消費財の購入の援助はほとんど行われていない。夫の親と妻の親に対する支援を比較すると、旅行やレジャー費用やプレゼントについては妻の親に対して行っている方が割合が高い。プレゼントに関しては、援助を行っている場合でも1万円未満までという少額のプレゼントが5割以上である。援助を行っている割合は低いものの、生活費の補助を行っている場合には、援助額は10万円以上が4割以上となっており、とくに夫の両親に対しては10万円以上が5割以上と高くなっていることがわかる。

4. 孫へのプレゼントとこづかいに関する推計

(1) 推計の目的

次に孫へのプレゼントとこづかいの金額に影響を与えている要因について、Tobitにより推計を行う。使用するデータは、前述の「親子世帯間援

助の実態と意識に関する調査（成人子世帯）」のデータである。

分析の目的は、大きく2つある。まず、孫へのプレゼントという財の形での支援とこづかいという現金での支援で違いがみられるかである。プレゼントの場合は、贈る相手の好みを知っておく必要があるかもしれないが、現金であれば使途は自由である。2つ目は、妻の親からと夫の親からで違いがみられるかである。

夫と妻の両方の母親についてのデータが得られることを条件としたため、すべて有配偶である。また祖母のデータも使用するため、妻の母親も夫の母親も生存している。推計は変数のすべてのデータが得られた910人について行う。

つぎに推計に用いる変数について説明する。

(2) 変数の説明

変数は、支援を受ける側の子ども世帯の状況、支援を行う側の親世帯の状況、そして孫へのプレゼントやこづかいの金額、祖父母へのプレゼント額に分けられる。

(a) 子ども世帯の状況

子ども世帯の状況としては、以下の8つの変数

を推計に含める。

・妻の年齢

・大卒ダミー

親から子への援助には、教育も含まれる。そこで妻が最後に卒業した学校が大学・大学院の場合をダミーとした。

・子ども数

子ども数が多いと金額も多くなると考えられる。そこで子ども数を変数に含める。

・世帯収入

妻の収入と夫の収入の合計とし、その他の世帯員の収入は含めていない。

・預貯金の有無（預貯金なし=1）

子ども世帯が経済的に厳しい状況であることを示す変数として預貯金がないを変数に入れた。

・住宅ローンダミー（あり=1）

住宅ローンを現在支払い中である場合をダミー変数とした。世帯収入が高く、持家であっても住宅ローンを支払い中であれば経済的に厳しい状況であるかもしれない。

・現在住んでいる住宅の種類

現在住んでいる住宅に関しては、(1) 妻の親の家あるいは妻の親の土地に建てた自分たちの家（変数名：「妻の親の家・土地」）、(2) 夫の親の家あるいは夫の親の土地に建てた自分たちの家（同：「夫の親の家・土地」）、(3) 親の援助で取得した自分たちの家（同：「援助のある持家」）、(4) 親の援助なしで取得した自分たちの家（同：「援助のない持家」）、(5) 親の援助がある賃貸住宅（同：「援助のある賃貸住宅」）、(6) 親の援助がない賃貸住宅・その他（同：「賃貸住宅・その他」）、の6つに分類した。住んでいる住宅が持家か賃貸住宅だけに分けるのではなく、土地の相続や援助を受けたかどうかともこの変数を入れることによりわかる。

・関東ダミー（関東=1）

調査は関東と関西で行われた。千年（2005: 82-83）では、関西に住んでいる場合、精神的支援については妻方祖母、日常的支援については夫方祖父から支援を受けやすいという結果であった。そこで住んでいる地域により違いがみられるかをみるために関東ダミーを入れた。

(b) 祖母の状況

祖母の家計の経済状況は、持家かどうか、祖母が単身で暮らしているかどうかを変数とし、世帯収入は含めなかった。それは調査に回答しているのが子ども世帯であり、親の収入については正確に知らない場合も多いと考えたからである。祖母世帯の状況の変数は、以下の5つである。

・祖母の年齢

・祖母の居住形態（単身=1）

祖母が単身で暮らしている場合を変数に含めた。

・孫の数

共立総合研究所の調査では、同居している孫とその他の孫では一人当たりで支出金額に違いがみられた。また孫の数が多いと一人当たりの孫に対する支出は抑制されると考えられる。そこで妻の母親の分析では、妻のきょうだい子ども数（つまり孫）、夫の母親からの分析では、夫のきょうだい子ども数（つまり孫）を入れて推計を行う。なお同居の孫と別居の孫の数は正確にはわからなかったため区別しなかった。

・母親の住居が持家

持家に住んでいることは経済的状况を表すと考えられる。そこで母親が持家に住んでいる場合をダミー変数とした。

・子どもの住居との距離⁶⁾

住居の距離については、(1) 同居・敷地内別居、(2) 15分以内、(3) 15～30分以内、(4) 30～60分以内、(5) 1～3時間以内、(6) 3時間以上の6種類に分けた。妻の親からの孫へのプレゼントやこづかいの推計では、妻の親と同居・敷地内別居を基準、夫の親からの孫へのプレゼントやこづかいの推計では、夫の親と同居・敷地内別居を基準とした。

(c) 孫へのプレゼントとこづかい・親へのプレゼント（万円）

設問では、金額を階級値で尋ねているため、中央値を使用した（30万円以上と答えた場合には30万円とした）。また逆に親に対してのプレゼントも変数に含めた。そして夫の親からの孫へのプレゼントやこづかいと、妻の親からの孫へのプレゼン

図表-5 記述統計量

| 変数名 | 平均 | 標準偏差 |
|----------------|----------|----------|
| 子ども世帯 | | |
| 妻の年齢 | 34.11978 | 5.788911 |
| 大卒ダミー | 0.158242 | 0.365168 |
| 子ども数 | 1.974725 | 0.734517 |
| 世帯収入(万円) | 584.9088 | 230.5866 |
| 預貯金ダミー(なし=1) | 0.156044 | 0.363097 |
| 住宅ローンダミー(あり=1) | 0.473626 | 0.499579 |
| 関東ダミー | 0.667033 | 0.471534 |
| 子ども世帯の住宅の種類 | | |
| 妻の親の家・土地 | 0.037363 | 0.189753 |
| 夫の親の家・土地 | 0.075824 | 0.264862 |
| 援助のある持家 | 0.213187 | 0.409784 |
| 援助のない持家 | 0.249451 | 0.432933 |
| 援助のある賃貸住宅 | 0.00989 | 0.09901 |
| 賃貸住宅・その他 | 0.414286 | 0.492869 |
| 妻の母親 | | |
| 年齢 | 61.71538 | 7.06976 |
| 単身ダミー | 0.138462 | 0.345574 |
| 孫の数 | 1.412088 | 1.678986 |
| 持家ダミー | 0.828571 | 0.37709 |
| 妻の母親との住居距離 | | |
| 同居・敷地内別居 | 0.032967 | 0.178649 |
| 15分以内 | 0.154945 | 0.362051 |
| 15～30分以内 | 0.165934 | 0.372226 |
| 30～60分以内 | 0.162637 | 0.369237 |
| 1～3時間以内 | 0.287912 | 0.453039 |
| 3時間以上 | 0.195604 | 0.396883 |
| 夫の母親 | | |
| 年齢 | 63.50769 | 7.305787 |
| 単身ダミー | 0.104396 | 0.305941 |
| 持家ダミー | 0.826374 | 0.378996 |
| 孫の数 | 1.702198 | 2.008863 |
| 夫の母親との住居距離 | | |
| 同居・敷地内別居 | 0.086813 | 0.281716 |
| 15分以内 | 0.154945 | 0.362051 |
| 15～30分以内 | 0.149451 | 0.356728 |
| 30～60分以内 | 0.153846 | 0.361 |
| 1～3時間以内 | 0.214286 | 0.410552 |
| 3時間以上 | 0.240659 | 0.427719 |
| 孫へのプレゼント(万円) | | |
| 妻の親から | 2.750229 | 3.78484 |
| 夫の親から | 1.735666 | 2.949509 |
| 孫へのこづかい(万円) | | |
| 妻の親から | 2.806537 | 4.411536 |
| 夫の親から | 2.216427 | 4.042746 |
| 親へのプレゼント(万円) | | |
| 妻の親に | 1.129894 | 1.403553 |
| 夫の親に | 1.151052 | 1.719769 |

トやこづかいに分けて分析を行う。

図表-5は、推計に用いる変数の記述統計量である。

5. 推計結果

妻の親からの孫へのプレゼントとこづかいについての推計結果は、図表-6のとおりである。

孫へのプレゼントについては、妻の母親が持家に住んでいる場合に多くなっている。また親へのプレゼントが多いと、孫へのプレゼントも多い。また子ども世帯が援助の有無にかかわらず持家に居住している場合、有意に少なくなっていた。また援助のある賃貸住宅に住んでいる場合もプレゼント額が少ないという結果となった。妻の年齢、大卒ダミー、世帯収入や預貯金なしといった経済的状況、子ども数は影響していなかった。そして関東に住んでいる場合、少なくなっていた。

孫へのこづかいについては子ども数が多いと金額が多く、妻の親へのプレゼント額が多いと孫へのこづかいも多い。また母親が持家に住んでいると多くなっていた。関東に住んでいる場合は、孫へのプレゼントと同様に少なくなっていた。妻の年齢、世帯収入や預貯金なしは、プレゼントの場合と同様に有意ではなかった。

つぎに夫の親からの孫へのプレゼントとこづかいについての推計結果が図表-7である。

夫の親からの孫へのプレゼントは、子ども数が多かったり、夫の親へのプレゼント額が多いほど多くなっていた。そして孫の数は、孫へのプレゼント額を有意に低くしていた。さらに3時間以上の遠距離に住んでいることは負の影響を与えていた。妻の年齢や世帯収入、預貯金の有無といった経済的状況は影響していなかった。

夫の親からの孫へのこづかいについては、子ども数が多い、夫の母親が持家であると多くなっている。また援助のある持家に住んでいると孫へのこづかい額も多くなっている。そして、夫の親へのプレゼントの額が多いことによって、孫へのこづかいが多くなっている。子ども世帯に預貯金がない場合、夫の親からの孫へのこづかい額は有意

図表-6 孫へのプレゼントとこづかい（妻の親から）

| | 孫へのプレゼント | | 孫へのこづかい | |
|----------------|--------------|----------|--------------|----------|
| | 係数 | 標準誤差 | 係数 | 標準誤差 |
| 妻の年齢 | -0.04308 | 0.045024 | -0.01519 | 0.052002 |
| 大卒ダミー | 0.601677 | 0.376992 | -0.47363 | 0.439298 |
| 子ども数 | 0.306965 | 0.19357 | 0.463708 ** | 0.223886 |
| 世帯収入（万円） | 0.00046 | 0.000684 | 0.000414 | 0.000792 |
| 預貯金なしダミー | -0.0268 | 0.370277 | -0.02744 | 0.425681 |
| 住宅ローンダミー | 0.960546 | 0.643707 | 1.022152 | 0.738554 |
| 妻の親の家・土地 | (基準) | | (基準) | |
| 夫の親の家・土地 | -1.36653 | 0.927508 | 0.959967 | 1.081834 |
| 援助のある持家 | -1.98737 ** | 0.973601 | -0.37693 | 1.133422 |
| 援助のない持家 | -2.41804 ** | 0.985584 | -0.78751 | 1.145637 |
| 援助のある賃貸住宅 | -2.56999 * | 1.49439 | -1.59808 | 1.74169 |
| 賃貸住宅・その他 | -1.23851 | 0.816044 | 0.25079 | 0.957591 |
| 妻の母親の年齢 | -0.01228 | 0.035041 | 0.058096 | 0.040543 |
| 妻の母親単身ダミー | -0.0758 | 0.388078 | -0.71333 | 0.44941 |
| 孫の数 | -0.1914 ** | 0.084177 | 0.024058 | 0.095883 |
| 妻の母親持家ダミー | 0.832488 ** | 0.35305 | 1.3764 *** | 0.409332 |
| 同居・敷地内別居 | (基準) | | (基準) | |
| 15分以内 | -1.20061 | 0.90618 | -0.61275 | 1.053275 |
| 15～30分以内 | -1.28103 | 0.906113 | -0.20867 | 1.050951 |
| 30～60分以内 | -1.33075 | 0.907006 | -0.38323 | 1.052339 |
| 1～3時間以内 | -0.97423 | 0.887269 | 0.180367 | 1.028976 |
| 3時間以上 | -1.19298 | 0.913651 | -0.14135 | 1.060109 |
| 妻の親へのプレゼント（万円） | 0.611165 *** | 0.094251 | 0.308391 *** | 0.110482 |
| 関東ダミー | -0.4726 * | 0.284423 | -0.62525 * | 0.329001 |
| 定数項 | 5.387752 *** | 1.613627 | -2.67331 | 1.872006 |
| サンプル数 | 910 | | 910 | |
| LR Chi2(22) | 88.88 | | 52.41 | |
| Pseudo R2 | 0.0183 | | 0.0101 | |

注: *はp<0.1,**はp<0.05,***はp<0.01

に少なくなっていた。妻の年齢、大卒ダミー、世帯収入や住宅ローンダミーは影響していなかった。

最後に妻の親からと夫の親からの孫へのプレゼントとこづかいで共通点と相違点について述べる。

孫へのプレゼントの共通点としては、孫の数が多く金額が少なくなっていることである。また親へのプレゼント額が多いと孫へのプレゼント額も多くなっている。どちらの場合も妻の年齢、世帯収入や預貯金の有無、住宅ローン支払い中といった経済的状況の影響を受けていないことが挙

げられる。

相違点は、妻の親からのプレゼントが子ども世帯が現在住んでいる住宅により違いがみられたのに対して、夫の親からのプレゼントは、住居による違いはみられなかったことである。また、妻の母親が持家に住んでいるとプレゼント額が多くなっていたが、夫の親は持家に住んでいることが影響していなかった。妻の親が遠距離に住んでいてもプレゼントの金額に影響を与えていなかったが、夫の親は遠距離に住んでいると少なくなっていた。

図表-7 孫へのプレゼントとこづかい (夫の親から)

| | 孫へのプレゼント | | 孫へのこづかい | |
|----------------|--------------|----------|--------------|----------|
| | 係数 | 標準誤差 | 係数 | 標準誤差 |
| 妻の年齢 | -0.03608 | 0.029145 | 0.03291 | 0.036736 |
| 大卒ダミー | 0.220822 | 0.325623 | 0.165821 | 0.412865 |
| 子ども数 | 0.350735 ** | 0.16913 | 0.355939 * | 0.213956 |
| 世帯収入(万円) | 0.000703 | 0.000611 | 0.000185 | 0.000771 |
| 預貯金なしダミー | -0.27174 | 0.323431 | -0.93466 ** | 0.411477 |
| 住宅ローンダミー | 0.294902 | 0.561687 | -0.87887 | 0.710817 |
| 妻の親の家・土地 | 0.397276 | 0.833288 | -0.58555 | 1.060873 |
| 夫の親の家・土地 | (基準) | | (基準) | |
| 援助のある持家 | 0.738082 | 0.68836 | 1.840306 ** | 0.870293 |
| 援助のない持家 | 0.137048 | 0.710713 | 1.032817 | 0.894279 |
| 援助のある賃貸住宅 | 0.975413 | 1.287382 | 0.072422 | 1.654545 |
| 賃貸住宅・その他 | 0.601321 | 0.645382 | 0.569888 | 0.816946 |
| 夫の母親の年齢 | -0.02753 | 0.022326 | -0.0108 | 0.028151 |
| 夫の母親単身ダミー | -0.27345 | 0.390014 | -0.11498 | 0.489082 |
| 孫の数 | -0.25563 *** | 0.064512 | -0.19815 ** | 0.080121 |
| 夫の母親持家ダミー | 0.231556 | 0.314175 | 1.067749 *** | 0.398299 |
| 同居・敷地内別居 | (基準) | | (基準) | |
| 15分以内 | -0.36258 | 0.589901 | -0.39565 | 0.7466 |
| 15～30分以内 | -0.21781 | 0.61581 | -0.43311 | 0.777863 |
| 30～60分以内 | 0.013371 | 0.614035 | 0.675351 | 0.77635 |
| 1～3時間以内 | -0.22738 | 0.59566 | -0.12414 | 0.752981 |
| 3時間以上 | -1.20263 ** | 0.598507 | -0.52197 | 0.755245 |
| 夫の親へのプレゼント(万円) | 0.311868 *** | 0.066247 | 0.212462 ** | 0.084679 |
| 関東ダミー | -0.3206 | 0.247502 | -0.35147 | 0.314522 |
| 定数項 | 3.117168 ** | 1.233278 | -0.0046 | 1.56663 |
| サンプル数 | 910 | | 910 | |
| LR Chi2(22) | 84.58 | | 55.72 | |
| Pseudo R2 | 0.0201 | | 0.0113 | |

注: *は $p<0.1$ 、**は $p<0.05$ 、***は $p<0.01$

孫へのこづかいについての共通点としては、どちらも子ども数が多いと金額が多くなっていた。また母親が持家に住んでいると金額が多くなっていた。そして親へのプレゼント額が多いと孫へのこづかいの金額も多かった。世帯収入や住宅ローンダミーは影響していないことである。

相違点としては、預貯金がない場合や孫の数が多いと夫の親からの孫へのこづかいの額が少なくなっていた。逆に援助のある持家に住んでいると夫の親からのこづかい額が多かった。関東に住んでいる場合、妻の親から孫へのこづかいは少なくなるが、夫の親から孫へのこづかいには影響していなかった。

祖母が持家に住んでいると夫の親からの孫へのプレゼント以外は有意にプラスの影響であった。推計では祖母の世帯の収入を含めていないので、持家に住んでいることを経済的に豊かであると考えるのであれば、祖母が豊かであればより孫に経済的支援をしていると考えられる。

妻の年齢、妻が大卒・大学院卒、世帯収入や住宅ローン支払い中であることは孫へのプレゼントとこづかいに影響していないことが明らかとなった。孫へのプレゼントやこづかいは子ども世帯の収入とは無関係に行われている。子ども世帯が経済的に豊かであっても受けている場合もあるし、逆に収入が低くても支援を受けていない場合もあることがわかる。

6. まとめと今後の課題

本稿では、孫へのプレゼントとこづかいについて妻の親からと夫の親からに分けて考えてきた。孫へのプレゼントもこづかいは、夫の親からも妻の親からの場合も妻の年齢、世帯収入や住宅ローンの有無といった経済的な状況の影響を受けていなかった。親に対するプレゼント額が孫へのプレゼントやこづかいの額をすべて多くしている。つまり相互にプレゼントを贈り合っていることがわかる。

孫の数は、妻の親からのこづかいを除いてすべて有意に金額を下げていた。孫の数が多いとプレゼントの金額が少なくなっている。夫の親と遠距離で暮らしている孫へのプレゼントの額が少なくなっていた。遠距離に暮らしていて孫の好みがよくわからないために、夫の親はプレゼントではなく、こづかいで支援しているのかもしれない。また関東に住んでいる場合、妻の親からの孫へのプレゼントやこづかいの額は有意に低くなっていた。

私的経済的援助は子ども世帯の収入と関係なく極めて限定的に行われており、公的に関与する理由はみあたらないのかもしれない（勝又 2005: 60）。しかしたとえ金額は少なくとも、支援が行われることによって子ども世帯の子育て費用の負担が軽減されるだけでなく、孫の効用も増加しているのではないだろうか⁷⁾。また今回分析は行っていないが、同時に他の経済的支援も行っているかもしれない。

また、祖父母が生存していない場合はもちろんだが、シングルマザーであれば、夫の親から経済的支援を受けることは難しいだろう。調査の回答者にはシングルマザーも含まれている。サンプル数が少ないが、妻の親からの孫へのプレゼント額は平均で1.8万円、孫へのこづかいは平均で1.7万円であった（サンプル数39人）。分析での双方の母親が健在の場合、妻の親からの孫へのプレゼント額は平均で2.75万円、孫へのこづかいは2.8万円であったことを考えると少ないといえる。

最後に今後の課題について述べる。

子どもが長子であると祖父母が多く支援するか

どうかをみるためには、妻や夫のきょうだいについてのデータが必要である。しかし、回答では不詳が多かったため行えなかった⁸⁾。また祖父母は、最初に生まれた孫がかわいい、あるいは乳幼児の時期に世話的支援を行った孫がかわいいと思うかもしれない。夫や妻のきょうだいの子ども数、つまり祖母にとっては孫、子ども世帯にとっては甥や姪の人数はわかるが、孫の年齢やこれまでの世話的支援の状況はわからなかった。子どもや孫の生まれた順序等により祖父母からの経済的支援に違いがみられるかどうかは、今後の課題としたい。

また少子化の原因の一つとして子どもの教育費がかかることが挙げられる。祖父母が行っている孫の教育費の支援について積み立ても含めて今後考えてみたい。

* 本稿のもととなった上枝（2005）は、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究」（主任研究者：勝又幸子）の助成を受けている。また日本経済学会2005年秋季大会（中央大学）での討論者である坂田圭先生（立命館大学）ならびにフロアーの皆様から有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。なお、残された誤りは筆者の責任である。

注

- 1) 『日本経済新聞』「ゼミナール シニア消費の実態⑧」2012年9月5日付参照。
- 2) Arrondel and Massonでは、世代間移転を4つにタイプ分けし、そのうちの1つを子ども世代をスキップして祖父母から孫へ主として金銭での移転としている（2001: 423）。またHoff（2007）はドイツの祖父母から孫への移転について分析を行っている。
- 3) 調査票および調査結果の概要については、勝又編（2004, 2005）を参照。
- 4) 支援額は最交流子への支援額であって、子ども全員への支援額ではないことに注意が必要である。子どもが複数いる場合には実際はもっと多くの支援を行っていると考えられる。
- 5) 筆者が執筆した勝又編（2005: 300-302）を加筆修正した。
- 6) 周（2007: 33）では、両親とほとんど連絡を取っていない世帯と比べると、頻繁に連絡を取っている世帯は住宅関連の経済的援助を受ける確率が有意に高いとしている。本稿では、親との連絡の頻度ではなく、居住距離を変数に含めた。
- 7) 2010年に策定された「子ども・子育てビジョン」では、子どもが主役（チルドレン・ファースト）であると位置づけ、少子化対策から子ども・子育て支援に考え方を

転換している。(厚生労働省編 2011: 171)。

- 8) これは調査票の回答の仕方がわかりにくかったせいかもしれない。

文献

- 上枝朱美, 2005, 「祖父母から子どものいる世帯への経済的支援——孫へのプレゼントとこづかいについて」『東京国際大学論叢 経済学部編』33: 69-87.
- 勝又幸子編, 2004, 『社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究 (厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業) 平成15年度総括研究報告書』.
- 編, 2005, 『社会保障における少子化対策の位置づけに関する研究 (厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業) 平成16年度総括研究報告書』.
- 勝又幸子, 2005, 「「親子世帯間の援助の実態と意識に関する調査」——政策インプリケーションへの一考察」(勝又編 2005: 59-63).
- 北村行伸, 2009, 『ミクロ計量経済学入門』日本評論社.
- 共立総合研究所, 2012, 「「孫」への支出実態調査 (2011年度調査)」(2012年11月2日取得, http://www.okb-kri.jp/_userdata/pdf/press/20120222_mago.pdf).
- 厚生労働省編, 2011, 『厚生労働白書 (平成23年版) 社会保障の検証と展望』.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2010, 『第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要』.
- 周燕飛, 2007, 「親からの住宅資金援助と子の住宅取得行動」『住宅土地経済』66: 29-37.
- 白波瀬佐和子, 2001, 「成人子への支援パターンからみた現代日本の親子関係」『人口問題研究』57(3) : 1-15.
- 鈴木富美子, 2010, 「実親と義親への世話的援助意向のバランスに関する分析——援助バランス類型からみた世代間援助についての一考察」『季刊家計経済研究』88: 49-62.

千年よしみ, 2005, 「祖父母による育児支援——夫婦間系列から見た世代間関係」(勝又編2005: 69-86).

塚原一郎, 2007, 「所得・資産を通じた世代間移転」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携21世紀COE編著『日本の家計行動のダイナミズム [Ⅲ] 経済格差変動の実態・要因・影響』慶應義塾大学出版会, 263-283.

野口悠紀雄・上村協子・鬼頭由美子, 1989, 「世代間移転における家族の役割」『一橋論叢』102(6) : 749-771.

野村證券, 2007, 『第10回家計と子育て費用調査』(2012年11月2日取得, http://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20071126/20071126_b.html).

松浦寿幸, 2010, 『Stataによるデータ分析入門——経済分析の基礎からパネル・データ分析まで』東京図書.

Arrondel, Luc and André Masson, 2001, "Family Transfers Involving Three Generations," *The Scandinavian Journal of Economics*, 103 (3) : 415-443.

Hoff, Andreas, 2007, "Functional Solidarity between Grandparents and Grandchildren in Germany," Oxford Institute of Ageing Working Papers.

うえだ・あけみ 東京国際大学経済学部 准教授。主な論文に「保育コストの現状と規制緩和——保育所運営費と保育料について」(『季刊家計経済研究』58, 2003)。社会保障の経済学専攻。